|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |

様式第５－(ハ)－①　　 　　 　 (注)本様式は、単一事業者または兼業者で、指定業種のみを営んでいる場合に使用。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－①）**令和　　年　　月　　日　駒ヶ根市長 　伊藤 祐三　 様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名・屋号等　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　私は、以下の表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　(注１)の増加が生じており、経営の安定に支障が生じていますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

※上の表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載すること（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等の大きい事業が属する業種を、左上の太枠内に記載すること。記１．事業開始年月日（法人設立年月日等）　　　　　　　　　 　　 　 　年　　　月　　　日２．月平均売上高営業利益率 　　　　　　　 Ｂ－Ａ 　　 　　　　　 Ｂ 　×　100　　　　　　　　　　　 　減少率　　 　　 　　　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率　　　（　　　　年　　　月　　～　　　　年　　　月）　　　　　　 　 　　　　 ％　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率（　　　　年　　　月　　～　　　　年　　　月）　　　　　　 　 　　　　　　　 ％３．月平均売上高営業利益率が減少した理由　※できるだけ定量的に、具体的な理由を記載すること。 |

(留意事項)

（注１）外的要因や増加している費用等を記入してください。

（注２）本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

（注３）認定を受けた日から30日以内に金融機関または信用保証協会に対して、保証の申し込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 商観 ～ 令和　　 年　　 月　　 日申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間：認定日から起算して30日間駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三 |